

平成 30 年 度

**行政改革管理指標及び行政改革関係事業
の実施状況について**

令和元年 7 月

企画部企画政策課

行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況について

本市では、平成8年度から「行政改革大綱及び実施計画」を策定し、職員定数の適正化、組織機構の見直し、指定管理者制度の推進、民間委託の推進等を行い、徹底した業務の効率化を図り、効率的な行財政運営に努めてまいりました。

平成27年度には「第四次行政改革大綱及び実施計画」が終了し、第一次から第四次行政改革大綱までの20年間に渡る取り組みにより、様々な分野での改善・改革や職員の意識づけなど一定の成果を上げており、行政改革という視点がすべての業務に内包されてきております。

こうしたことから、平成28年度以降の行政改革の取り組みにつきましては、各所属で行政改革として取組んだ内容について、次の2項目を取りまとめた「行政改革管理指標及び行政改革関係事業」を作成し、行政改革監理委員会に報告するとともに、広報等を通じ市民の方々へ周知いたします。

(1) 行政改革管理指標（数値を経年で把握する指標）

「行政サービス向上」と「効率的な行財政運営」の視点から、指標の実績（数値）を管理します。

(2) 当該年度に実施した行政改革関係事業（新規・レベルアップの取り組み）

「行政サービス向上」と「効率的な行財政運営」の分野別に、当該年度に新たに実施した行政改革に関する事業（レベルアップや見直し事業を含む）について、実施状況及び成果を管理します。

なお、行政改革とは、行政組織・事務の効率化や経費削減を目的とするものであることから、「行政サービスの向上」の視点については、単に行政サービスを向上されるという視点ではなく、情報公開（行政の透明性の向上）や、市民協働の推進、ICT（情報通信技術）活用等により行政組織・事務の効率化や経費削減に繋がり得る取り組みを取り上げることとします。

同様に、「効率的な行財政運営」の視点については、民営化・指定管理者の検討、業務改善、組織機構の適正化、受益者負担の検討などにより、行政組織・事務の効率化や経費削減に繋がり得る取り組みを取り上げることとします。

■平成30年度 行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況

1 行政改革管理指標(数値を経年で把握する指標)

分野	指標	内容・目的・方向性等	主管課	(参考)過去実績			平成30年度実績	〔平成30年度〕実績や取組等の説明
				平成27年度	平成28年度	平成29年度		
行政サービス向上	意見公募実施案件数	市の施策に幅広い市民の意見や提案を反映させるため、市の計画や案について意見公募実施案件数を増やす。	企画政策課	6件	1件	4件	2件	【内訳】 ・第三次稲城市食育推進計画(素案) ・住所整理基本方針(素案)
	市民協働可能事業数	多くの市民が市政に積極的に関わることが出来るよう、市民との協働が出来る事業を増やす。	市民協働課	74件	77件	79件	85件	協働事業に関する調査により、庁内の意識が高まり、既存事業の見直し等が行われ、事業数が増加した。
	個人番号カード(マイナンバーカード)交付枚数	市民の利便性の向上(コンビニ交付等)や行政の効率化に向けマイナンバーカードの交付枚数を増やす。 (マイナンバー制度開始:平成27年度から)	市民課	2,064枚	6,176枚	2,813枚	2,556枚	・申請受付:平成27年11月上旬 通知カード到着後、随時。 ・交付開始:平成28年1月 ・平成30年度未交付累計:13,609枚 ※制度開始当初の申請発行及び交付の集中・混雑は平成28年度中に解消。 【交付促進の取組】 ①申請支援サービス=タブレット端末を活用した無料の写真撮影及び申請補助(オンライン申請) 本庁市民課 ⇒平成29年11月開始 平尾・若葉台出張所 ⇒平成30年10月開始 ②休日開庁日(第2日曜日・第4土曜日)での交付 ③複数の申請方法を採用
	コンビニ交付件数	住民票の写し 印鑑登録証明書 市・都民税課税(非課税)証明書	コンビニ交付により、証明書の交付時間の拡張及び行政サービス提供拠点を拡充し、市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。 (コンビニ交付開始:平成29年2月16日)	市民課 市民課 課税課	- - -	105枚 70枚 16枚	1,152枚 812枚 167枚	1,858枚 1,358枚 281枚
効率的な行政運営	未利用財産の売却・貸付額	自主財源の確保や土地利用・活用の観点から、未利用の市有地の売り払い、貸付等の推進をする。	財産管理課	45,383千円	32,358千円	30,687千円	65,503千円	【内訳】 ・市有地売却収入:58,483,600円 ・市有財産貸付:7,018,900円
	広告収入等の税外収入の確保額(広告収入・ネーミングライツ等)	広告収入等の税外収入額を増やし、自主財源の確保を図る。	企画政策課	439万円	474万円	472万円	452万円	【内訳】ネーミングライツ:1,484,000円(オーエンス健康プラザ1,234,000円、稲城長峰ヴェルディフィールド250,000円)、ホームページバナー広告収入:1,143,530円、庁舎内広告掲載料:1,100,572円、ごみ・リサイクルカレンダー広告掲載料:420,000円、ごみ収集袋広告掲載料:367,000円
	職員一人当たりの受け持ち人口	各所属の業務量の把握に努め、市民サービスの向上と職員数の適正化の両立を目指す。(第四次行政改革大綱及び実施計画の目標値:210人)	人事課	213人	218人	219人	222人	・各所属の業務量の把握に努め、市民サービスの向上と職員数の適正化の両立を目指す。(第四次行政改革大綱及び実施計画の目標値:210人) ・普通会計職員(区画整理特別会計含む):408人 ・市民数(平成31年4月1日現在):90,935人 【計算式】90,935人÷408人=222人
	時間外勤務者の削減(※月45時間以上の時間外勤務をした職員の延べ人数)	効率的かつ効果的に業務を遂行し、月45時間以上の時間外勤務をした職員の延べ人数を削減することを目指す。	人事課	285人	207人	109人	129人	昨年度と比べ、法改正への対応や、次期長期総合計画の検討がスタートしたこと等による業務の増加により、月45時間以上の時間外勤務をした職員の延べ人数は増加している。 なお、平成30年5月に「働き方改革基本方針」及び「働き方改革実践メニュー」を策定し、職員のワークライフバランスの推進に向け、効率的かつ効果的な業務の遂行を目指して働き方改革に取り組んだ。月80時間以上・年360時間以上の時間外労働見込みの職員がいる所属にあっては、「働き方改革個別改善計画書」の提出を求め、ヒアリングを行い、突出した職員の時間外勤務抑制、削減に努めた。
	平均時間外勤務時間(年間)	効率的かつ効果的に業務を遂行し、時間外勤務及び総労働時間の抑制を図る。(参考:平成29年度都内26市平均133.3時間)	人事課	150.4時間	131.0時間	107.9時間	114.9時間	昨年度と比べ、法改正への対応や、次期長期総合計画の検討がスタートしたこと等による業務の増加により、年間の平均時間外勤務時間は増加している。 なお、「働き方改革基本方針」及び「働き方改革実践メニュー」を策定し、働き方改革を通じて効率的かつ効果的な業務の遂行を行い、時間外勤務の削減に努めた。
	変形労働時間制の実施件数	夜間開催の会議等が予定されているときは、変形労働時間制の活用をし、総労働時間の抑制を図る。	人事課	※未集計	126件	188件	280件	「働き方改革基本方針」及び「働き方改革実践メニュー」を策定し、「働き方改革実践メニュー」の中で夜間会議の変形労働時間利用の促進を定め、職員に利用促進を促した。
	振替休日の取得件数	休日にイベントを行う場合は、時間外勤務で対応するのではなく、振替休日を活用し、総労働時間の抑制を図る。	人事課	561件	683件	697件	684件	「働き方改革基本方針」及び「働き方改革実践メニュー」を策定し、「働き方改革実践メニュー」の中で振替休日取得の促進を定め、職員に利用促進を促した。
	民営化の推進	民営化をすることにより行政運営の効率性が期待される公共施設について導入を推進する。	企画政策課	3件	※新規導入なし	1件	※新規導入なし	新たな民営化の導入に向けて検討を進めた。 (参考)平成27年度以降の民営化の推進状況 平成27年度:第二保育園、第一児童館、第二学童クラブの民営化 平成29年度:稲城第二小学校学童クラブの民営化
	指定管理者制度の活用	指定管理者制度を活用することにより行政運営の効率性が期待される公共施設について導入等を推進する。	企画政策課	新規2件 更新7件	更新1件	※新規導入・更新はなし	更新7件	平成30年度末に指定管理期間の終了する市立公園及び市立公園内体育施設、いなぎ発信基地ベアテラス、コミュニティ防災センター(矢野口、坂浜、百村、長峰)について、次期指定管理者を選定した。(参考)平成30年度末指定管理者制度導入済施設数:18施設
	介護支援ボランティア制度による介護予防効果(高齢者全体における介護保険料引き下げ効果額)	介護支援ボランティア制度の普及による高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図り、介護保険料の引き下げ効果を期待する。	高齢福祉課	10.6円/人・月 (活動人数実績325人を元に算出)	8.4円/人・月 (活動人数実績329人を元に算出)	5.0円/人・月 (活動人数実績352人を元に算出)	8.8円/人・月 (活動人数実績356人を元に算出)	65歳に達した方へ保険料納付書送付の際に制度紹介チラシを同封、広報への掲載や懸垂幕により、介護支援ボランティア制度の普及・促進を図り、介護支援ボランティアの活動人数の増加に努めた。 登録者数:797人(平成30年3月31日現在 累計登録者数) 活動人数:356人(平成29年度に活動、平成30年度支払 活動人数実績)
入院病床稼働率	健全で安定した病院経営のため、入院病床稼働率の向上を目指す。	市立病院管理課	73.70%	70.70%	70.90%	68.60%	医師の人事異動に伴う影響や、平成30年度の診療報酬改定により、地域医療連携に関する加算が増えたことで、多摩市、川崎市などの市外からの入院患者数が減ったため、前年度と比べ、入院病床稼働率が減少した。 なお、産後の身体の回復と、育児の不安を早期に解消のための「産後ケア入院」を始め、また、入院支援専従のメディカル・ソーシャル・ワーカーを増員し、患者さんやそのご家族にとって入院して診療を受けやすい環境づくりに努めた。	

2 平成30年度に実施した行政改革関係事業（新規・レベルアップの取り組み）

(1)行政サービス向上

視点	事業	主管課	内容・目的等	実施状況	成果
ICT(情報通信技術)活用	マイナポータルの活用	企画政策課	[国制度]行政手続きのワンストップ化や行政からの自動お知らせ通知の実施等が可能となる「マイナポータル」の活用について研究し、市民の利便性の向上や行政の効率化につなげる。 (※マイナポータル:平成29年11月に運用が開始された、政府が運営するオンラインサービス)	子育てワンストップサービス及び介護ワンストップサービスの対象となっている事務について、引き続き導入の検討を行った。	他自治体の導入状況や費用対効果等から総合的に判断し、現状での実施は見送ることとした。
	後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付(開始準備)	保険年金課	後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付を平成31年4月から開始する。	後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付が平成31年4月1日から開始となり、金融機関や市役所等以外でも、保険料納付が可能となるよう、準備を行った。	これまでの納付可能機関(金融機関や市役所等)に加え、全国のコンビニエンスストアでの納付が可能となることで、被保険者等の利便性の向上につながるよう、準備が整った。

(2)効率的な行財政運営

視点	事業	主管課	内容・目的等	実施状況	成果
業務改善 (効率的な業務執行等)	働き方改革の推進	企画政策課 人事課	職員個々の仕事と、家庭や地域での生活を両立することができる働きやすい職場環境を整備し、職員の誰もが持てる能力をいきいきと発揮できる働き方の実現を目指す。	「働き方改革方針」及び「働き方改革実践メニュー」を策定し、職員のワークライフバランスの推進に向け、効率的かつ効果的な業務の遂行に努めた。 また、月80時間以上・年360時間以上の時間外労働見込みの職員がいる所属については、「働き方改革個別改善計画書」の提出を求め、ヒアリングを行い、突出した職員の働き方の見直しに努めた。	働き方改革を通して、家庭や地域での生活を両立することができる働きやすい職場環境の整備を図ったことで、有給休暇取得日数、変形労働時間制実施件数、育児休業取得者数が増加し、職員のワークライフバランスの促進を図ることができた。 (29年度)(30年度) ・有給休暇取得日数 13.8日 → 13.9日 ・変形労働時間制実施件数 188件 → 280件 ・育児休業取得者数 22人 → 29人 また、月80時間以上・年360時間以上の時間外労働見込みの職員に対して、「働き方改革個別改善計画書」の提出を求め、ヒアリングを行い、改善を図った。 ・対象者数 35人 ・改善者数 21人
	新公会計制度に関する取組み	企画政策課	新公会計制度を活用した事務事業評価(試行実施)を実施する。	2事業を対象に試行実施を行い、行政改革監視委員会での評価をいただいた。また、他市比較の手法、減価償却費の算出方法、対象事業の選定方法等について検討した。	減価償却費等を含めたフルコストで、事業運営に係る費用を明らかにすることで事務事業の詳細なコスト分析を行うことができた。
事業の見直し	交通災害共済等の公費負担加入の廃止	企画政策課 (高齢福祉課・障害学習課・子育て支援課・管理課・防災課・学務課・議会事務局・人事課・市立病院)	未就学児、小・中学生、70歳以上の高齢者、障害者(手帳所有)、交通安全協会役員及び消防団員を対象として公費負担加入している交通災害共済について、様々な福祉施策の総合的、重層的な充実等の社会状況の変化に伴い、公費負担加入を廃止する。また、職員団体定期保険及び議員団体定期保険についても公費負担加入を廃止する。	交通災害共済、職員団体定期保険及び議員団体定期保険について、公費負担加入を廃止した。	適正な行財政運営に寄与した。
委託料・補助金の見直し	委託料・補助金の見直し	企画政策課	委託料・補助金については、目的や効果、妥当性等を整理して、必要な見直しを行う。	予算積算にあたり、各委託料・補助金の所管課にて、目的や効果、妥当性等を精査した。	精査した結果を予算案に反映し、在宅幼児教育費補助金及びひとり親家庭等児童入学援助金等について、見直しを行った。
使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し	企画政策課	使用料・手数料については、サービスを受ける人とそうでない人の負担の公平性を確保するため、必要な見直しを行う。	減価償却費を含めたフルコストの情報を活用する新公会計制度の視点を取り入れた、使用料・手数料の見直し手法について検討した。	引き続き検討することとした。
広告収入に関する取組み	いなぎ子育てブックの作成	子育て支援課	広告を入れることにより、いなぎ子育てブックを無料で作成する。	保健センターの母子バックに入れ配布、子育て支援課や子ども家庭支援センター、各施設に配布した。ホームページにも載せ、印刷が出来るようにした。	子育て中の保護者の支援として、様々な新しい情報を集約した冊子を作成し、子育て世帯に活用してもらった。